

企画政策部 目標

【概要】

企画政策部は、企画課・政策推進課・資産経営課の3課で構成し、市勢振興の企画及び調査、公共交通に関する施策、市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住に関する施策、公共施設の再配置や市有財産の有効活用、自治体DXの推進等に関する施策に取り組んでいます。

企画政策部の目標（令和5年度）	企画政策部長 石川 富博
【基本方向】 富津市みらい構想に掲げた市が目指す将来像「誇りと愛着をもてるまち ふつつ」の実現に向け、構想の具体的な推進を図るとともに、多様化する行政需要や新たな政策課題への対応、効率的で効果的な行政経営の実現に取り組めます。	
【達成すべき目標】 1 富津市みらい構想の推進（全体） 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策が着実に実施されるよう進捗状況を取りまとめ、具体的な推進を図ります。 2 富津市みらい構想の実現に向けた各事業の推進 - 交通空白地における移動手段導入の推進 峰上地区交通空白地有償運送事業の本格運行への移行に向けた支援を行うとともに、その他の交通空白地においても、地域特性にあった移動手段を導入するため、対象地域を選定しワークショップを開催します。 - 道の駅の調査研究 富津市が考える魅力ある道の駅設置に向け、具備すべき機能、設置にあたっての諸課題等について調査研究を進めます。	【目標の達成度】 1 富津市みらい構想の推進 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策について、令和5年10月末現在の取組状況を整理しました。 2 富津市みらい構想の実現に向けた各事業の推進 - 交通空白地における移動手段導入の推進 峰上地区交通空白地有償運送事業に対する支援を行い、利用状況等が順調に推移したことで、令和6年4月から本格運行へ移行しました。佐貫地区及び金谷地区において、区長会の協力のもと、ニーズ把握のためアンケート調査を実施しました。 - 道の駅の調査研究 関東近郊の先進道の駅や産地直売所の視察を行ったほか、関係機関に相談しながら、整備方法や管理運営方法、具備すべき機能の調査研究を行いました。これを基に、道の駅整備を具体的に進めていくうえでの市の基本的な考え方、方向性を示した「富津市道の駅基本方針」を令和6年2月に策定しまし

- ・ **移住相談及び移住案内の実施**

富津市での移住後の生活をより具体的にイメージしてもらうため、本市での暮らし体験や、主要施設等を巡る移住案内を実施します。

3 市有財産の利活用や適正管理

閉校施設や青堀駅前の旧バスターミナル用地など、未利用となっている市有財産について、利活用事業者の公募等を実施し、有効活用に繋がります。

4 自治体DXの推進

デジタル技術を活用して市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、行政手続のオンライン化やタブレット端末等を活用したペーパーレス化の推進、新たなデジタルサービスやICTツールの調査研究、デジタル人材の育成に取り組めます。

た。

- ・ **移住相談及び移住案内の実施**

全国規模の移住マッチングイベントである「ふるさと回帰フェア」や「千葉県移住相談会」などへ出展し、多くの相談を受ける中で、市内移住案内の実施を積極的にアピールしました。その結果、参加者の大幅な増加につながりました。

3 市有財産の利活用や適正管理

閉校施設については、令和5年4月から旧環南小学校、7月から旧天羽東中学校の貸付を開始しました。また、旧竹岡小学校についても9月に利活用事業者を決定し、令和6年4月から貸付予定としています。

未利用財産については、青木の市有地売却に係る一般競争入札を実施し、3月に売却先を決定したほか、旧バスターミナル用地についても、公募型プロポーザル方式による売却について議会への説明を行うなど、準備を進めました。

4 自治体DXの推進

行政手続に係る市民の利便性向上のため、子育て・介護分野の26手続きについて、7月からマイナポータルからのオンライン申請の受付を開始しました。

また、令和4年度に導入したタブレット端末を活用し、議会資料や各種庁内会議等でのペーパーレス化を推進したほか、対話型AI（ChatGPT）の試験運用など、職員の業務効率化に取り組めました。

さらに、DXの機運醸成や職員のデジタルリテラシー向上のため、各種研修を実施しました。

企画課 目標

【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係9名で構成し、富津市みらい構想の推進、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通計画事業の推進に取り組んでいます。

企画課の目標（令和5年度）	企画課長 秦野 憲一
【基本方向】 市が目指す将来像を示すとともに市民と共有し、その実現に向けて施策を着実に実行するため、富津市みらい構想に掲げる重点施策を推進します。 また、交通空白地に地域特性にあった移動手段を導入し、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図ります。	
【達成すべき目標】 1 富津市みらい構想の推進 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策が着実に実施されるよう進捗状況を取りまとめ、具体的な推進を図ります。 2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 ふるさと納税制度を活用して市の魅力をPRするため、返礼品の充実を図るとともに、効果的なプロモーション策を実施し、年間寄附額5億円達成を目指します。 また、企業版ふるさと納税の積極的なPRを行っていきます。 3 交通空白地における移動手段導入の推進 峰上地区交通空白地有償運送事業の本格運行への移行に向けた支援を行うとともに、その他の交通空白地においても、地域特性にあった移動手段を導入するため、対象地域を選定しワークショップを開催します。	【目標の達成度】 1 富津市みらい構想の推進 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策について、令和5年10月末現在の取組状況を整理しました。 2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 各ふるさと納税ポータルサイトでの広告を行い、また、返礼品の充実を図ったが、令和5年10月の制度改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直したことなどから、目標額5億円の達成には至りませんでした。 3 交通空白地における移動手段導入の推進 峰上地区交通空白地有償運送事業に対する支援を行い、利用状況等が順調に推移したことで、令和6年4月から本格運行へ移行しました。佐貫地区及び金谷地区において、区長会の協力のもと、ニーズ把握のためアンケート調査を実施しました。

政策推進課 目標

【概要】

政策推進課は、政策推進係・移住定住推進係の2係5名で構成し、重要施策及び市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住の推進に関する各種施策に取り組んでいます。

政策推進課の目標（令和5年度）	政策推進課長 高梨 正之
【基本方向】 富津市みらい構想に掲げた将来像の実現に向け、多様化する行政需要や新たな政策課題を的確に捉え、これに対応するための施策・事業の調査研究に取り組みます。 移住しやすい環境を整えるため、移住相談・移住案内による移住・定住促進を図ります。また移住・定住プロモーションを促進するため、民間事業者などと連携し、移住情報の発信に取り組みます。	
【達成すべき目標】 1 内房総アートフェス（千葉県誕生150周年記念事業）の開催 共同開催地である木更津市、君津市、袖ヶ浦市及び市原市とともに、内房総アートフェスの円滑な開催に向け準備を進めます。 2 道の駅の調査研究 富津市が考える魅力ある道の駅設置に向け、具備すべき機能、設置にあたっての諸課題等について調査研究を進めます。 3 移住相談及び移住案内の実施 富津市での移住後の生活をより具体的にイメージしてもらうため、本市での暮らし体験や、主要施設等を巡る移住案内を実施します。	【目標の達成度】 1 内房総アートフェス（千葉県誕生150周年記念事業）の開催 アート作品の展示や音楽ライブの開催内容・時期について、紆余曲折はあったものの、当初計画どおりの会期内に開催することができました。 2 道の駅の調査研究 関東近郊の先進道の駅や産地直売所の視察を行ったほか、関係機関に相談しながら、整備方法や管理運営方法、具備すべき機能の調査研究を行いました。これを基に、道の駅整備を具体に進めていくうえでの市の基本的な考え方、方向性を示した「富津市道の駅基本方針」を令和6年2月に策定しました。 3 移住相談及び移住案内の実施 全国規模の移住マッチングイベントである「ふるさと回帰フェア」や「千葉県移住相談会」などへ出展し、多くの相談を受ける中で、市内移住案内の実施を積極的にアピールしました。その結果、参加者の大幅な増加につながりました。

4 市外からの転入促進

空家バンク登録物件数及び利用登録数を増加させ、本市への転入を促進します。

また、移住・定住プロモーション映像による広告や移住・定住パンフレットの配架箇所を拡大し、情報発信を強化します。

4 市外からの転入促進

空家バンク登録件数については、固定資産税納税通知書へのチラシ同封や広報ふつつでの制度周知により未利用空家の掘起こしを行い、大幅に増加させることができました。空家バンク利用登録件数については、市内移住案内や全国規模の空家バンクサイトへの掲載をとおり、大幅に増加させることができました。

情報発信については、移住・定住プロモーション映像広告の箇所拡大には至りませんでした。移住・定住パンフレットの配架箇所は大幅に拡大することができました。

資産経営課 目標

【概要】

資産経営課は、資産経営係・情報係の2係8名で構成し、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や業務の効率化に取り組んでいます。

資産経営課の目標（令和5年度）	資産経営課長 小川 真司
【基本方向】 次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、市有財産の利活用や適正な管理を図ります。また、限られた人員で市民の多様なニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、自治体D Xを推進します。	
【達成すべき目標】 1 市有財産の利活用や適正管理 閉校施設や青堀駅前の旧バスターミナル用地など、未利用となっている市有財産について、利活用事業者の公募等を実施し、有効活用に繋げます。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設について、個別施設計画の策定及び適正管理を進めるほか、引き続き再配置に取り組めます。 3 自治体D Xの推進 デジタル技術を活用して市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、行政手続のオンライン化やタブレット端末等を活用したペーパーレス化の推進、新たなデジタルサービスやICTツールの調査研	【目標の達成度】 1 市有財産の利活用や適正管理 閉校施設については、令和5年4月から旧環南小学校、7月から旧天羽東中学校の貸付を開始しました。また、旧竹岡小学校についても9月に利活用事業者を決定し、令和6年4月から貸付予定としています。 未利用財産については、青木の市有地売却に係る一般競争入札を実施し、3月に売却先を決定したほか、旧バスターミナル用地についても、公募型プロポーザル方式による売却について議会への説明を行うなど、準備を進めました。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設白書を作成し、市のホームページで公表したほか、施設の現状や今後の方向性等の把握のため、各施設の所管部署へのヒアリング及び意見交換を実施しました。 3 自治体D Xの推進 行政手続に係る市民の利便性向上のため、子育て・介護分野の26手続きについて、7月からマイナポータルからのオンライン申請の受付を開始しました。 また、令和4年度に導入したタブレッ

究、デジタル人材の育成に取り組みます。

ト端末を活用し、議会資料や各種庁内会議等でのペーパーレス化を推進したほか、対話型AI（ChatGPT）の試験運用など、職員の業務効率化に取り組みました。

さらに、DXの機運醸成や職員のデジタルリテラシー向上のため、各種研修を実施しました。

